

審議対象事業一覧

事業名	部局名	㉔実施状況(頁) (資料1-1 研修事業以外)	㉕実施状況(頁) (資料1-2 研修事業)	㉖実施計画(頁) (資料2)
・生活サポート情報の提供	知事室長G	8		6
・外国語ラジオ番組放送		8		6
・多言語による府政情報発信		8		6
・外国籍府民共生施策懇談会		9		7
・京都地域留学生住宅支援制度		—		7
・外国人研究者・留学生等居住支援		10		8
・外国人防災ガイドブック		11		9
・外国籍府民安心安全情報提供		12		10
・外国人のための医療ガイドブック		11		9
・自己啓発の支援(研修情報の提供)	職員長G	15		14
・京都府職員人権問題研修(職務基本・実務支援)		35		13
・京都府職員人権問題研修(職場学習支援)		36		14
・京都府職員人権問題研修(特別研修)		37		13
・京都府職員人権問題職場研修		38		13
・個人情報保護推進事業	総務部	19		17
・北朝鮮拉致門問題広報啓発事業		20		17
・消防職員初任教育・及び幹部教育	府民生活部		25	31
・犯罪被害者支援活動推進費			27	25
・男女共同参画審議会開催事業			28	25
・KYOのあけぼのフェスティバル開催業務			28	25
・女性リーダー育成事業(女性の船)			29	26
・女性相談事業			30	26
・ドメスティックバイオレンス対策事業			31	27
・保育ルーム設置事業			32	27
・男女共同参画センター運営助成			32	27
・情報提供事業(男女共同参画センター)			33	28
・高齢者等雇用環境整備事業(内職者団体補助事業)			33	28
・地域団体育成事業			33	28
・マザーズジョブカフェ推進事業			34	29
・仕事と生活の調和(ワークライフバランス)事業			34	29
・女性起業家賞(アントレプレナー賞)事業費			35	30
・京の女性活躍応援推進費			—	30
・青少年社会環境浄化推進費	36	31		
・人権啓発指導者養成研修会	人権啓発推進室		39	40
・京都府内相談機関等に係る担当職員研修会			40	40
・人権擁護啓発ポスターコンクール事業			42	36
・インターネット上の人権侵害等についての啓発			—	45
・私立学校人権教育研修会	文化環境部		7	49, 50, 51
・人権研修(府立大学教職員)			8	55
・教職員人権啓発研修(府立医科大学)			9	53
・看護師新規採用者研修			10	54
・研修医オリエンテーション			11	54
・宗教法人関係者人権問題研修会			41	51
・人権教育事業(医学部看護学科)			56	52
・人権教育事業(医学部医学科)			57	53
・人権教育事業(府立大学)			58	55

(裏面有)

・健康福祉部関係団体職員人権研修	健康福祉部		12	59
・生活保護関係職員研修			13	61
・生活保護査察指導員会議			14	62
・民間社会福祉施設長研修会			15	63
・民生児童委員協議会代表者研修会			16	63
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			17	63
・社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階級			18	64
・京都府認知症介護に係る研修			19	64
・喀痰吸引等京都府研修			20	65
・保育所職員研修事業			21	68
・児童虐待総合対策事業		71	22	69
・健康福祉事業従事者人権研修会			24	70
・看取りプロジェクト推進事業		61		59
・認知症総合対策事業		62		60
・高齢者総合相談センターの運営		63		61
・第1回ユニバーサルデザイン府民フォーラム		65		—
・高齢者の権利擁護の推進		66		65
・障害者虐待身体拘束の防止対策		66		66
・障害者に関するシンボルマーク普及		67		66
・発達障害者支援事業		68		67
・発達障害児等早期発見療育支援		68		67
・障害者理解交流促進活動		69		68
・障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる京都づくり	70		—	
・エイズに関する普及啓発事業	73		70	
・ハンセン病対策啓発事業	72		69	
・企業内人権問題啓発セミナー	商工労働観光部		42	73
・商工業関係団体役員等啓発研修会			43	74
・府営工業団地立地企業人権問題研修			44	74
・農林漁業関係団体職員人権啓発研修	農林水産部		45	79
・農村女性育成事業		82		80
・建設業者人権啓発研修	建設交通部		46	83
・宅地建物取引業者人権啓発		85		83
・教職員研修事業	教育庁		1	89
・学校における人権研修			2	89
・人権教育指導者研修会			3	90
・人権教育行政担当者協議会			4	91
・体罰防止の手引き作成		90		—
・トータルアドバイザーセンター設置事業		93		90
・森と小川の教室推進事業		95		92
・採用時教養における人権教育	警察本部		26	99
・職務倫理教養			27	97
・被害者支援担当者研修会			28	95
・各部専務員任用科教養			29	—
・犯罪被害者支援要員研修会			30	96
・被害者支援専科			31	—
・性犯罪指定捜査員研修会			32	99
・新規性犯罪指定捜査員研修会			33	98
・セクシャル・ハラスメント相談員に対する研修会			34	95
・犯罪被害者支援		99		96
・犯罪被害少年等に対する支援		101		97
・インターネット事業者等指導利用環境整備(サイバー犯罪対策)		102		98
97事業				